

## 運用実績

基準価額

21,227円

前月末比

▲824円

純資産総額

62.26億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2011年10月28日

## 基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものとして算出しています。

※当ファンドの設定日前日を10,000として指数化しています。

## 資産構成 (単位：百万円)

ファンド	金額	比率
ハーベスト・アジア フロンティア エクイティファンド クラスJ*	6,114	98.2%
F O F s 用短期金融資産 ファンド (適格機関投資家専用)	1	0.0%
現金等	111	1.8%

\*ハーベスト・アジア フロンティア エクイティ ファンド クラス J 受益証券を以下、「ハーベスト AF エクイティ ファンド」といいます。  
※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。  
※「ハーベスト AF エクイティ ファンド」の金額は、基準日の前営業日の1口当たり純資産価格により算出しています。

## 期間收益率

設定来	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年
230.97%	-3.74%	1.31%	23.48%	22.86%	68.87%	76.39%

※期間收益率は税引前分配金を再投資したものとして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

## 収益分配金（税引前）推移

決算期	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	設定来累計
決算日	2021/10/25	2022/10/25	2023/10/25	2024/10/25	2025/10/27	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	6,000円

※収益分配金は1万口当たりの金額です。

※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

2025年11月28日基準

追加型投信／海外／株式

## 組入投資信託証券（ハーベスト AF エクイティ ファンド）の状況

2025年11月末基準

※本ファンドの主要投資対象であるハーベスト AF エクイティ ファンドの資料につきましては、ハーベスト グローバル インベストメント リミテッド社の資料を基に SBI アセットマネジメントにて作成しております。

## 1 口当たり純資産価格の推移



※設定日の1口当たり純資産価格は1,000円です。

※報酬（固定報酬・成功報酬）控除後の数値です。

※グラフは、BNP パリバ セキュリティーズ・サービスが算出した数値に基づいています。

※上記純資産価格は、「ハーベスト アジア フロンティア株式ファンド」の基準価額に反映されたものです。

## 1口当たり純資産価格

## 純資産総額

4,328.5円

61.14億円

## 前月末比

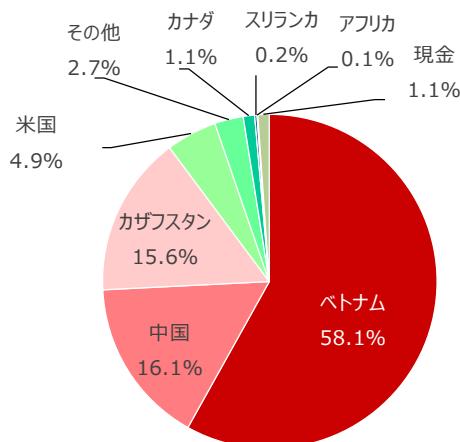
▲166.0円

## 期間收益率

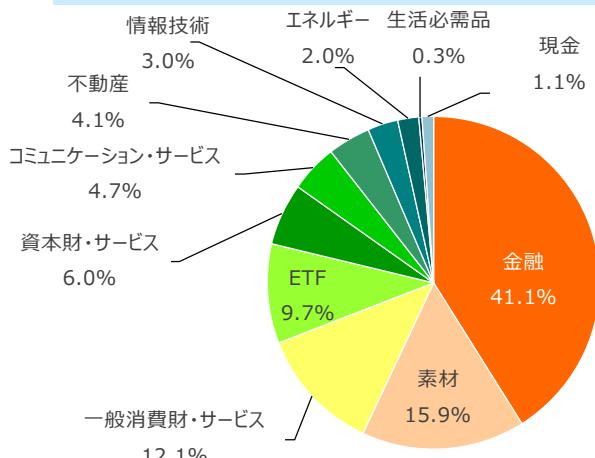
設定来	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年
332.85%	-3.69%	1.67%	25.17%	25.57%	79.17%	92.91%

追加型投信／海外／株式

## 市場別構成比率

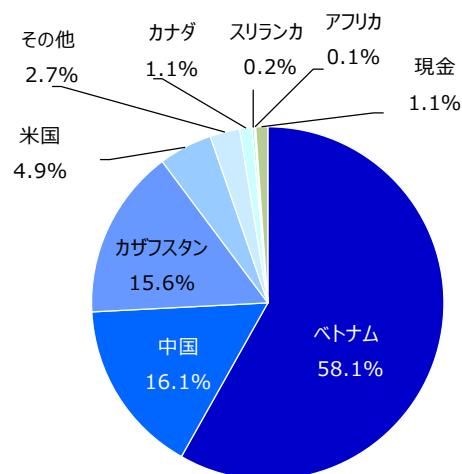


## 業種別構成比率



※ハーベスト AF エクイティ ファンドの純資産総額に対する比率です。

※各構成比率は表示単位未満を四捨五入しているため合計が100%にならないことがあります。

組入企業が事業展開をしているフロンティア諸国等<sup>※</sup>

※組入企業が事業展開をしているフロンティア諸国・地域等を示しています。

※比率は各組入銘柄の株式評価額を「ハーベスト AF エクイティ ファンド」の純資産総額で除した値を合計しています。

## 組入上位5銘柄

銘柄名	事業展開をしている フロンティア諸国等 <sup>※1</sup>	業種	比率 <sup>※2</sup>
1 軍隊商業銀行	ベトナム	金融	8.09%
2 ヴァンエック・ベトナムETF	ベトナム	ETF	8.01%
3 ナショナル原子力会社 カザトムプロム	カザフスタン	素材	7.86%
4 ハリク・セービングス銀行	カザフスタン	金融	7.75%
5 H D F C 銀行	ベトナム	金融	7.14%

※1 各企業が事業展開をしているフロンティア諸国・地域等を示しています。

※2 ハーベスト AF エクイティ ファンドの純資産総額に対する比率です。

## 投資環境及びコメント

### 当月の市場動向

ベトナムのVN指数は11月に約3%（米ドルベース）上昇しました。セクター別では、金融セクターがアンダーパフォームしました。これは、金利上昇懸念、ネット金利マージン（NIM）への圧力、流動性の引き締まりを背景に銀行株が調整したためです。一方、情報技術（IT）、資本財・サービス（インダストリアル）、そして一部の不動産銘柄はアウトパフォームしました。これには、FPTにおける契約残高の伸長や、Vingroup関連銘柄などの有力デベロッパーおよび高ベータの不動産関連銘柄への資金流入が再び強まつことが寄与しました。

11月、カザフスタンのKASE指数（KZKAK）は米ドルベースで約1.3%下落しました。高止まりしているインフレ率と金利環境を背景に、9月に付けた史上最高値からの調整局面が続きました。銀行株、資源関連銘柄、大型ブルーチップ銘柄が指数変動を主導しました。11月のマクロ環境は、バリュエーションの一段の拡大に対する制約要因となりました。前年比インフレ率は10月の12.6%から12.4%へと鈍化し、8月以来の低水準となったものの、依然として中銀目標の5%を大きく上回っています。一方、政策金利は月末時点での引き続き18%という引き締めスタンスが維持されました。金融当局は、ディスインフレ（インフレ率の低下）を目指す方針を示しました。

11月、スリランカのCSE総合株価指数は1.3%下落ましたが、それでも高値圏を維持しました。月次ベースの小幅な反落は、中期的なポジティブトレンドの転換というよりも、利益確定売りやバリュエーション調整の色合いが強いと考えられます。国内のリスク選好の改善と海外投資家の参加に支えられ、流動性はなお良好な状態が続きました。また、国債など政府証券の取引も活発で、国内金融システムの正常化が進んでいる状況を反映しています。マクロの観点から見ても、11月の環境は概ね支援材料となりました。コロンボの前年比インフレ率は2.1%と、過去15か月で最も高い水準に達したものの、危機後の局面と比較すれば依然として非常に低く、2022年に見られた二桁台のインフレ水準を大きく下回っています。

ディスインフレ（インフレ率の低下）と、引き締め的ではあるものの以前より予見可能性が高まった金融政策に加え、IMF支援によるスリランカの安定化策を受けて、対外収支の改善と外貨準備の積み上がりが進んだことで、リスク資産は下支えされ、国内金利および信用環境は徐々に正常化することが可能になりました。このマクロ環境の安定化は、特に、実質所得の回復や与信需要の増加の恩恵を受けやすい金融セクターや消費関連銘柄といった、内需志向の高いセクターにとってプラスとなっています。また、金利敏感な銘柄も、投資家が強い上昇相場を経てバリュエーションを見直している局面においても、インフレ期待の低下を背景に、概ねポジティブな反応を示しています。

11月、バングラデシュのDSEX指数は下落基調を続け、米ドルベースで3.1%下落しました。投資家心理が慎重姿勢と様子見ムードの入り混じった状態にあることを反映した動きとなりました。特に、大型株で売りが目立ち、政府による流動性供給にもかかわらず、11月後半には主力銘柄が指数全体を押し下げる展開となりました。マクロ環境も支援材料にはなりませんでした。バングラデシュのインフレ率は上昇し、主に食品、輸送、サービス価格の上昇が要因となりました。これにより実質所得には一段と圧力がかかり、金融政策を容易に緩和できる余地は限られたままとなっています。このような高インフレ環境に加え、信用取引（マージンファイナンス）規制の強化や政治的なノイズも重なり、金融セクター、レバレッジの高い小売関連銘柄、その他の流動性に敏感なセクターが売られました。その結果、11月は、ファンダメンタルズだけでなく、規制やマクロ関連のニュースヘッドラインが株価動向を主導する月となり、市場全体のバリュエーションがさほど割高でないにもかかわらず、運用者は銘柄選別に一段と慎重になり、防御的な姿勢を取らざるを得ない状況となりました。

### 今後の見通しと運用方針

ベトナムは2026年に加速成長の新たな局面に入りつつあり、2026年および2027年の実質GDP成長率見通しをそれぞれ前年比8.5%および8.8%へと上方修正しました（従来予想は7.5%および8.0%）。この上方修正は、主に国内の「3つのエンジン」によって支えられています。

制度改革（Institutional Reform）：中央政府機構および二層制の地方行政システムの抜本的な再編を進めることで、コンプライアンスコストを削減し、行政サービスの効率向上を図ります。

財政拡張と緩和的な金融政策：政府は2026年の公共投資を前年比9.2%増と見込んでおり、公的債務残高は法定上限であるGDP比60%を大きく下回る36～37%程度にとどまる見通しです。これにより、十分な財政余地（フィscal・スペース）が確保されています。

成長重視の政策指針（Pro-growth directives）：新たな決議（決議第68号および第198号）は、民間セクターの成長ポテンシャルを引き出すことを目的としており、民間部門の活性化を後押しする内容となっています。

カザフスタンのKASE指数の上昇余地は、5.5～6.5%の堅調なGDP成長、健全な財政状況、銀行および資源系ブルーチップ銘柄からの力強い利益成長に依存します。主なリスク要因は、ディスインフレ（インフレ鈍化）の進行の遅れ、長期にわたる高金利、そして海外投資家の参入を妨げるガバナンスや流動性の問題です。注目すべき主要指標は、中銀の政策金利の決定、インフレ指標、そしてセクター別の政策変更です。スリランカでは、IMF支援による安定化、低い一桁台のインフレ率、国内金融株および消費関連株の業績回復が上昇要因となっています。一方で、財政規律の緩み、為替ボラティリティ、政治的なノイズなどは、指標の下振れ要因となり得ます。投資家は、今後発表されるインフレ指標、外貨準備の動向、IMFレビュー（評価）の結果に注意を払うべきです。内外の投資家センチメントは、慎重ながらもおおむね前向きな状態にあります。バングラデシュでは、ディスインフレの進展と債券利回りの低下が進めば、大型株への買い意欲が回復する一助となる可能性があります。下方リスクとしては、新たな規制ショック、実質所得への継続的な圧力、そして政治的緊張の再燃などが挙げられます。海外投資家の多くは依然として様子見姿勢を崩しておらず、国内個人投資家もリスク回避的なスタンスをとっています。

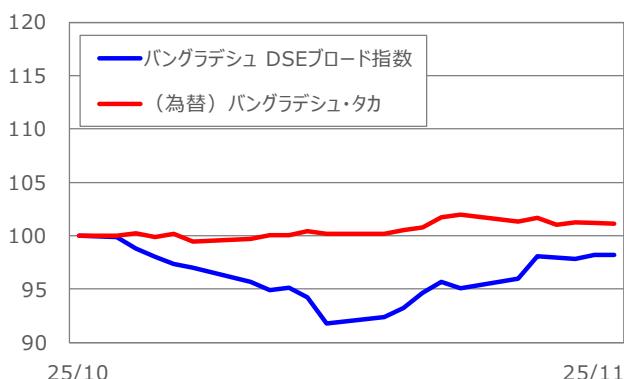
米国は、日本、韓国、ベトナム、マレーシア、タイ、カンボジア、インドネシアなどの主要なアジア諸国を含む多くの主要国と貿易協定を締結しており、全般的に関税の引き下げや非関税障壁の是正を通じて、二国間の貿易フローの拡大を図っています。長期的な視点では、アジアのフロンティア市場は、中国依存からのグローバルなサプライチェーン分散の進展によって大きな恩恵を受けると見込まれており、成長の追い風となります。投資家の関心は再び、各国の経済活動、政策の安定性、企業収益の見通しといったファンダメンタルズに戻りつつあります。これらの市場に投資するにあたっては、流動性、コーポレートガバナンス、為替変動、政治動向などに細心の注意を払う必要がありますが、一方で、輸出多角化やデジタル経済の進展といった構造的なトレンドを捉えることで成長が期待できるセクターや企業も存在します。このように変化しつつある貿易環境を踏まえると、インフレ圧力や地政学的な不確実性といったリスクを管理しつつ、成長セクターへのテーマ型エクスポージャーを組み合わせる、戦略的かつ選別的な投資アプローチが有効であると考えられます。

※ハーベスト グローバル インベストメント リミテッド社から提供された情報を基にSBIアセットマネジメント作成。

※上記コメントは作成時点のものであり、将来の市場動向の変動等をお約束するものではありません。

### ご参考情報－アジア・フロンティア5カ国の株式市場の騰落率及び為替レートの変化率

バングラデシュ



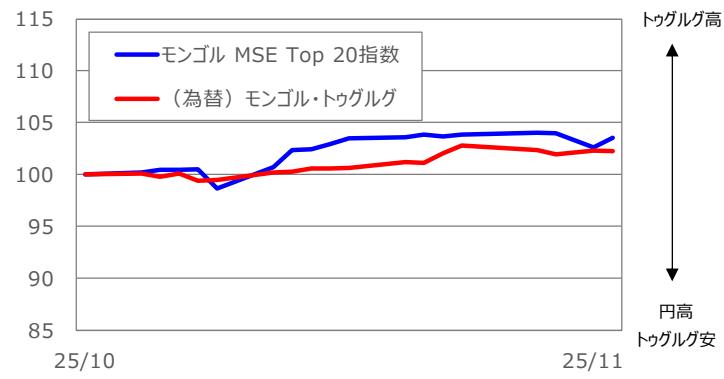
(株式)  
前月末比

▲1.84%下落

(為替)  
前月末比

+1.13%上昇

モンゴル



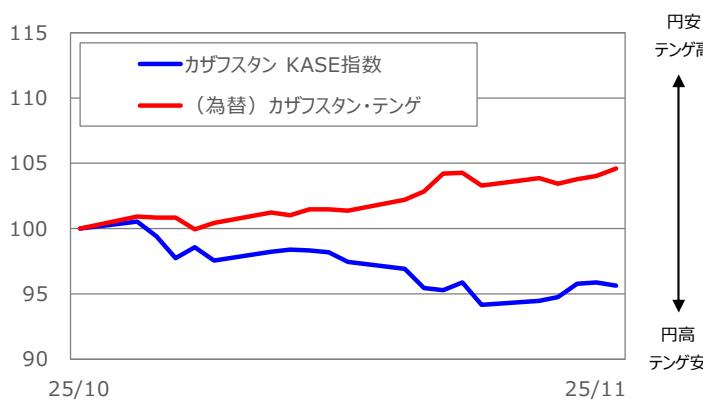
(株式)  
前月末比

+3.57%上昇

(為替)  
前月末比

+2.22%上昇

カザフスタン



(株式)  
前月末比

▲4.38%下落

(為替)  
前月末比

+4.61%上昇

スリランカ



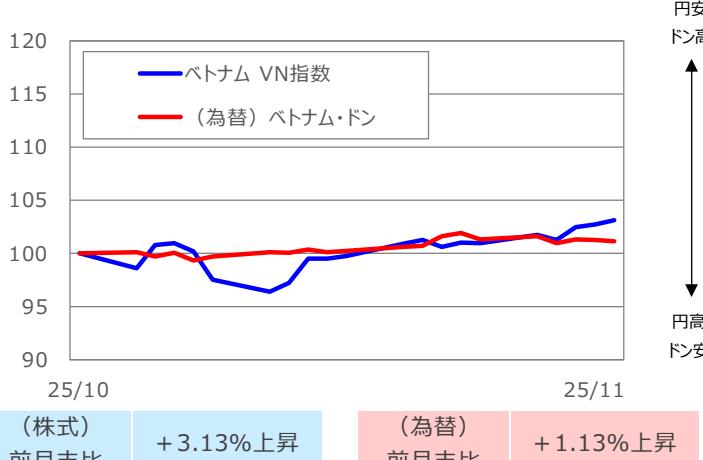
(株式)  
前月末比

▲0.40%下落

(為替)  
前月末比

+0.26%上昇

ベトナム



(株式)  
前月末比

+3.13%上昇

(為替)  
前月末比

+1.13%上昇

円安  
ドン高

円高  
ドン安

円安  
テンゲ高

円高  
テンゲ安

円安  
タカ高

円高  
タカ安

円安  
トゥグルグ高

円高  
トゥグルグ安

円安  
ルピー高

円高  
ルピー安

※ ブルームバーグ等のデータを基にSBIアセットマネジメントが作成。

※ 株価指数は現地通貨ベース、為替は対円レートでの推移を記載しています  
(前月末=100として指標化)。

※ 過去の実績であり、今後の運用成果や市場環境等を保証するものではありません。

追加型投信／海外／株式

## ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

本ファンドは、投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。

### ファンドの特色

●主として、外国投資信託「ハーベスト・アジア フロンティア エクイティファンド クラスJ」受益証券と「F O F s 用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）」受益権への投資を行い、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

主に、アジア・フロンティア・マーケットという、アジアの比較的小さくまだ発展途上の商圏において恩恵を受ける企業へ投資します。このアジア・フロンティア・マーケットには、例えば、バンダラデシュ、モンゴル、カザフスタン、スリランカ、ベトナム等が含まれますが、これらに限られるものではありません。これらの国々の企業および当該各国で主な事業展開をする企業の上場株式等（他の比較的大きな株式市場）に投資する外国投資信託受益証券および受益権への投資を通じて、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

※一部、上場予定の未公開株式及び債券等に投資する場合があります。

●外国投資信託「ハーベスト・アジア フロンティア エクイティファンド クラスJ」受益証券への投資比率を高位に保つことを基本とします。

●外国投資信託の運用については、「ハーベスト グローバル インベストメント リミテッド（香港）」が行います。

●外貨建資産への実質的な投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行いません。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

本ファンドは、主に投資信託証券への投資を通じて株式などの値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。特に、本ファンドは投資信託証券への投資を通じて実質的にフロンティア諸国の株式等への投資を行います。一般的にフロンティア市場への投資は、先進国市場への投資に比較して、カントリーリスクや信用リスク等が高くなります。したがって、基準価額が大きく下落し、非常に大きな損失を生じるおそれがあります。本ファンドに生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。本ファンドの基準価額は、主に以下のリスクにより変動し、損失を生じるおそれがあります。ただし、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

### 主な変動要因

株価変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。
カントリーリスク	投資対象国の政治・経済情勢の変化等により、市場が混乱した場合や、組入資産の取引に関わる法制度の変更が行われた場合などには、有価証券等の価格が変動したり、投資方針に沿った運用が困難な場合があります。これらにより、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。特に、本ファンドが実質的に投資するフロンティア市場には、一般に先進国の市場に比べ、規模、取引量が小さく、法制度（市場の法制度、政府の規制、税制、外国への送金規制等）やインフラストラクチャーが未発達であり、低い流動性、高い価格変動性、ならびに決済の低い効率性が考えられます。また、発行人情報の開示等の基準が先進国と異なることから、投資判断に際して正確な情報を十分確保できないことがあります。このように、フロンティア諸国への投資については、一般的に先進国への投資に比べカントリーリスクが高くなります。
信用リスク	投資した株式について、発行人の経営・財務状況の変化及びそれに関する外部評価の変化を含む信用状況等の悪化は価格下落要因のひとつであり、これによりファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。特に、フロンティア諸国の株式は、先進国の株式に比べ、相対的に信用リスクが高くなると考えられます。
流動性リスク	投資者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。特に、フロンティア諸国の株式は、先進国に比べ、相対的に流動性リスクが高くなると考えられます。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

追加型投信／海外／株式

## お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して8営業日目にお支払いします。
購入・換金申込受付不可日	香港の商業銀行の休業日には受付を行いません。
申込締切時間	原則として午後3時までとします。なお、受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日の受付分として取扱います。 ※受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約または換金の請求金額が多額となる場合には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金（解約）の申込の受付を中止すること及びすでに受けた購入・換金（解約）の申込の受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2011年10月28日（金））
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	年1回、原則として10月25日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※販売会社によっては、分配金の再投資コースを設けています。詳しくは販売会社または、委託会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 本ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

## その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てる必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

## リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。なお、デリバティブ取引については、社内規程に基づいて投資方針に則った運用が行われているか日々モニタリングを行っています。

流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

追加型投信／海外／株式

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込金額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して0.3%を乗じて得た額を、ご換金（解約）時にご負担いただきます。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に年1.474%（税抜：年1.34%）を乗じて得た額とします。当該報酬は、毎計算期間の最初の6カ月終了日及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬 = 運用期間中の基準価額×信託報酬率 投資対象とする投資信託証券 <sup>*1</sup> の信託報酬は年0.65%程度となります。 * 1 本ファンドが投資対象とする投資信託証券のうち信託報酬が最大のもの（年率0.65%）を表示しています。 実質的な負担 <sup>*2</sup> の信託報酬は年2.124%（税込）程度となります。 * 2 本ファンドが投資対象とする投資信託の信託報酬を加味した、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率になります。（2025年4月末現在）
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 委託会社、その他関係法人

委託会社	SBIアセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

追加型投信／海外／株式

## 販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
株式会社 SBI 証券 <sup>※1</sup>	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○	○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第67号	○	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	○	○
立花証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第110号	○	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長 (金商) 第140号	○	○	○	○	○
マネックス証券株式会社 <sup>※2</sup>	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○	○
株式会社 イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第633号	○				
SMB C 日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第2251号	○	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第164号	○	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第52号	○	○	○	○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第624号	○	○			
株式会社 SBI 新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社 SBI 証券)	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			
株式会社 SBI 新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第3031号	○		○	○	

■ 販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※1 株式会社 SBI 証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

※2 マネックス証券株式会社は上記協会のほか、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

## 本資料のご留意点

○本資料は、SBI アセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBI アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。